

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	26,835,167	30,560,611	61,838,950
経常利益 (千円)	2,378,539	3,461,778	7,393,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,704,431	2,422,117	5,525,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,710,055	2,295,987	6,012,987
純資産額 (千円)	62,806,173	66,696,930	65,254,877
総資産額 (千円)	79,861,912	84,520,692	84,562,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.96	31.20	71.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	78.9	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,724	6,761,635	1,492,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,669,095	△5,657,030	86,944
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△913,423	△907,566	△1,821,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,106,736	6,316,632	6,149,388

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.82	15.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどが見られますが、製造業の輸出減少や円高などの環境悪化の影響により、企業収益につきましては先行き慎重な見方となっております。海外経済におきましても、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済減速の先行き、中東情勢などの地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、当第2四半期連結累計期間では、排ガス規制による一時的な需要の高まりにより、レンタル業界および通信業界におきまして、前年同期に比べ売上が増加いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を37億25百万円(14%)上回る305億60百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を10億12百万円(46%)上回る32億11百万円、経常利益は前年同期を10億83百万円(46%)上回る34億61百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を7億17百万円(42%)上回る24億22百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を33億51百万円(16%)上回る248億63百万円となり、売上総利益は前年同期を5億50百万円(13%)上回る48億6百万円となりました。これは主に、レンタル業界および通信業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を3億56百万円(7%)上回る53億6百万円となり、売上総利益は前年同期を1億81百万円(13%)上回る15億56百万円となりました。これは主に、部品売上が増加したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を17百万円(5%)上回る3億89百万円となり、売上総利益は前年同期を25百万円(31%)下回る57百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円増加し、550億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が42億77百万円、商品及び製品が5億28百万円、現金及び預金が3億3百万円減少したものの、預け金が56億31百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円減少し、294億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億71百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、845億20百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億54百万円減少し、133億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、45億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14億83百万円減少し、178億23百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億42百万円増加し、666億96百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億52百万円減少したものの、利益剰余金が15億68百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、63億16百万円となり、前年同期に比べて22億9百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて54億62百万円増加し、67億61百万円となりました。

主な資金の増加要因は、売上債権の減少額の増加22億61百万円、たな卸資産の減少額の増加14億2百万円、税金等調整前四半期純利益の増加11億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて29億87百万円増加し、56億57百万円となりました。

主な資金の減少要因は、預け金の増加29億80百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて5百万円減少し、9億7百万円となりました。

主な資金の増加要因は、その他のリース債務の返済による支出の減少5百万円などであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額5億3百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億91百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	79,453,250	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	79,453,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	79,453	—	10,425,325	—	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	52.20
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,371	3.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,178	2.81
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.67
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,916	2.47
CGML PB CLIENT ACCOUNT/ COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,323	1.70
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.64
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,084	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.12
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	801	1.03
計	—	54,411	70.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

2,371千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

2,178千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,828千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,583,200	775,832	—
単元未満株式	普通株式 41,750	—	—
発行済株式総数	79,453,250	—	—
総株主の議決権	—	775,832	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,828,300	—	1,828,300	2.30
計	—	1,828,300	—	1,828,300	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,894	1,139,053
預け金	24,286,493	29,917,579
受取手形及び売掛金	※1 24,159,059	19,881,783
商品及び製品	1,470,999	942,283
仕掛品	1,644,939	1,502,086
原材料及び貯蔵品	1,258,816	1,237,145
その他	610,479	404,808
貸倒引当金	△82	△76
流動資産合計	54,873,600	55,024,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246,952	8,067,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,698,089	2,500,832
土地	8,525,575	8,525,575
その他（純額）	840,134	1,045,280
有形固定資産合計	20,310,751	20,139,169
無形固定資産	1,015,904	946,700
投資その他の資産		
投資有価証券	6,576,365	6,524,676
繰延税金資産	304,456	241,065
その他	1,486,882	1,650,098
貸倒引当金	△5,784	△5,683
投資その他の資産合計	8,361,920	8,410,157
固定資産合計	29,688,576	29,496,028
資産合計	84,562,176	84,520,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,311,428	8,806,762
未払法人税等	1,281,952	1,054,369
役員賞与引当金	32,000	16,000
製品保証引当金	201,738	193,307
その他	3,045,582	3,247,682
流動負債合計	14,872,702	13,318,121
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	44,100	39,820
退職給付に係る負債	3,401,625	3,416,757
その他	372,567	432,760
固定負債合計	4,434,596	4,505,641
負債合計	19,307,299	17,823,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	44,118,766	45,687,009
自己株式	△917,709	△917,769
株主資本合計	63,549,738	65,117,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,441,100	3,462,095
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	△182,650	△335,263
退職給付に係る調整累計額	70,733	76,220
その他の包括利益累計額合計	1,705,138	1,579,008
純資産合計	65,254,877	66,696,930
負債純資産合計	84,562,176	84,520,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	26,835,167	30,560,611
売上原価	21,192,102	24,108,824
売上総利益	5,643,065	6,451,786
販売費及び一般管理費	※1 3,444,116	※1 3,240,762
営業利益	2,198,948	3,211,023
営業外収益		
受取利息	4,272	5,887
受取配当金	78,893	61,512
持分法による投資利益	—	175,339
為替差益	66,269	—
その他	33,979	45,809
営業外収益合計	183,415	288,549
営業外費用		
持分法による投資損失	2,200	—
為替差損	—	37,544
その他	1,624	250
営業外費用合計	3,825	37,794
経常利益	2,378,539	3,461,778
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,271
特別利益合計	—	13,271
特別損失		
固定資産売却損	64	1,035
固定資産除却損	8,677	306
保険解約損	—	3,340
特別損失合計	8,742	4,682
税金等調整前四半期純利益	2,369,797	3,470,366
法人税、住民税及び事業税	744,236	996,662
法人税等調整額	△78,870	51,586
法人税等合計	665,365	1,048,248
四半期純利益	1,704,431	2,422,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,704,431	2,422,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,704,431	2,422,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119,384	20,995
為替換算調整勘定	△116,202	△165,347
退職給付に係る調整額	43,350	5,487
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,908	12,734
その他の包括利益合計	1,005,624	△126,130
四半期包括利益	2,710,055	2,295,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,710,055	2,295,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,369,797	3,470,366
減価償却費	940,959	866,825
のれん償却額	54,158	26,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,220	△8,431
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,361	15,131
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,550	△4,280
受取利息及び受取配当金	△83,165	△67,400
持分法による投資損益 (△は益)	2,200	△175,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△13,271
固定資産除売却損益 (△は益)	8,742	1,341
売上債権の増減額 (△は増加)	1,976,254	4,238,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769,692	632,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,128,190	△1,457,026
その他	△813,334	427,723
小計	2,594,841	7,953,271
利息及び配当金の受取額	157,999	154,445
法人税等の支払額	△1,454,116	△1,346,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,724	6,761,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	95,356
預け金の純増減額 (△は増加)	△2,180,000	△5,160,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△490,086	△568,810
その他	991	△23,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,095	△5,657,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△853,884	△853,874
その他	△59,539	△53,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,423	△907,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,399	△29,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,274,395	167,244
現金及び現金同等物の期首残高	6,381,132	6,149,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,106,736	※1 6,316,632

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	806,460千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造及び発送費	392,323千円	327,648千円
広告宣伝費	53,725千円	46,535千円
販売手数料	5,057千円	7,845千円
役員報酬	47,943千円	36,599千円
給料手当及び賞与	1,222,126千円	1,255,037千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	14,434千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円	3,920千円
退職給付費用	146,804千円	120,590千円
貸倒引当金繰入額	137千円	一千円
福利厚生費	272,949千円	270,549千円
通信交通費	150,165千円	142,281千円
減価償却費	252,855千円	213,721千円
賃借料	68,593千円	80,022千円
研究開発費	281,452千円	191,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,014,148千円	1,139,053千円
預け金	25,172,588千円	29,917,579千円
計	26,186,736千円	31,056,632千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	△22,080,000千円	△24,740,000千円
現金及び現金同等物	4,106,736千円	6,316,632千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	853,880	11.00	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,874	11.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	853,873	11.00	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,511,884	4,950,535	26,462,419	372,748	26,835,167
内部売上高又は振替高	1,891,636	62,017	1,953,653	16,071	1,969,725
計	23,403,520	5,012,552	28,416,072	388,819	28,804,892
セグメント利益(注) 2	4,255,815	1,375,180	5,630,995	83,159	5,714,154

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,630,995
「その他」の区分の利益	83,159
内部売上相殺消去	△1,969,725
内部売上原価相殺消去	1,898,635
全社費用(注)	△3,444,116
四半期連結損益計算書の営業利益	2,198,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,863,844	5,306,977	30,170,821	389,790	30,560,611
内部売上高又は振替高	1,526,723	65,130	1,591,854	6,765	1,598,619
計	26,390,567	5,372,108	31,762,676	396,555	32,159,231
セグメント利益(注) 2	4,806,494	1,556,425	6,362,919	57,676	6,420,596

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,362,919
「その他」の区分の利益	57,676
内部売上相殺消去	△1,598,619
内部売上原価相殺消去	1,629,810
全社費用(注)	△3,240,762
四半期連結損益計算書の営業利益	3,211,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	21円96銭	31円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,704,431	2,422,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,704,431	2,422,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,625	77,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年10月28日開催の取締役会におきまして、2019年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 853,873千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年11月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。